

1. 生活環境に関する住民アンケート結果

今後も「住みたい」「住み続けたい」と思える村づくりを行う観点から、村の魅力や課題、必要な取組み、将来の定住意向などを把握し、将来に向けた効果的な施策の立案に資することを目的に、全世帯を対象にアンケート調査を実施した。

(1) 調査概要

配布数：7,338 通

回収数：1,351 通（有効回収率 18.4%）

調査方法：自治会を通じた配布・回収、及び、郵送による配布・回収

調査期間：平成 27 年 11 月 5 日～15 日

(2) 回答者の特徴（問1 ①～⑨）

1) 地区別の回収率

村全体の有効回収率は 18.4%であった。居住地域別では、半数の地区で 20.0%を上回った。最も高い有効回収率は、和宇慶の 30.0%、最も低い有効回収率は、添石の 12.6%となっている。

地区	配布数	回収数	回収率	地区	配布数	回収数	回収率
1 伊集	288	53	18.4%	12 伊舎堂	239	55	23.0%
2 和宇慶	250	75	30.0%	13 泊	167	38	22.8%
3 南浜	78	15	19.2%	14 久場	530	101	19.1%
4 北浜	190	33	17.4%	15 登又	287	58	20.2%
5 津覇	426	71	16.7%	16 新垣	150	29	19.3%
6 奥間	297	66	22.2%	17 北上原	290	68	23.4%
7 浜	165	30	18.2%	18 南上原	2,792	428	15.3%
8 安里	147	30	20.4%	19 サンヒルズタウン	166	41	24.7%
9 当間	323	51	15.8%	20 県営中城団地	90	20	22.2%
10 屋宜	274	43	15.7%	21 県営第2中城団地	54	12	22.2%
11 添石	135	17	12.6%	無回答		17	
				全体	7,338	1,351	18.4%

2) 居住地区は南上原が3割を占める

回答者の居住地区は、「南上原」の割合が3割を占めている。居住地区の割合をみると、村人口に対する各地区の人口比と概ね一致しており、大きな偏りはみられない。

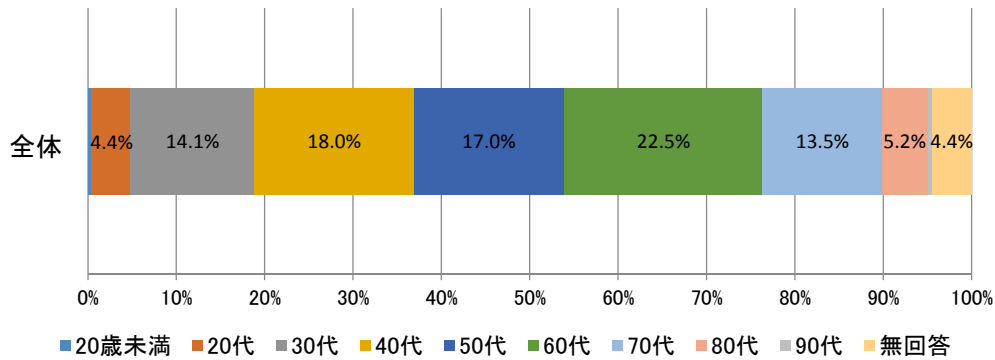
地区	回収数	割合	村人口に対する地区人口割合	地区	回収数	割合	村人口に対する地区人口割合
1 伊集	53	3.9%	4.0%	12 伊舎堂	55	4.1%	3.6%
2 和宇慶	75	5.6%	4.0%	13 泊	38	2.8%	2.5%
3 南浜	15	1.1%	1.1%	14 久場	101	7.5%	7.8%
4 北浜	33	2.4%	2.5%	15 登又	58	4.3%	3.9%
5 津覇	71	5.3%	6.0%	16 新垣	29	2.1%	2.6%
6 奥間	66	4.9%	4.3%	17 北上原	68	5.0%	4.5%
7 浜	30	2.2%	2.3%	18 南上原	428	31.7%	33.1%
8 安里	30	2.2%	2.2%	19 サンヒルズタウン	41	3.0%	2.5%
9 当間	51	3.8%	4.4%	20 県営中城団地	20	1.5%	1.5%
10 屋宜	43	3.2%	3.9%	21 県営第2中城団地	12	0.9%	0.8%
11 添石	17	1.3%	2.5%	無回答	17	1.3%	
				全体	1,351	100.0%	

3) 男女比6：4

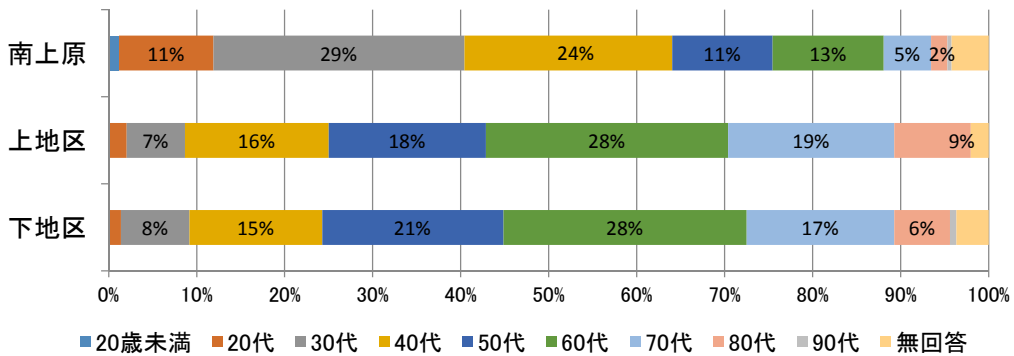
回答者の性別は、「男性」が 60.3%、「女性」が 38.6%となっている。

4) 年齢層は 40～60 代が過半数を占める

回答者の年齢は、「60代」の割合が 22.5%と最も高く、次いで「40代」が 18.0%、「50代」が 17.0%となっている。



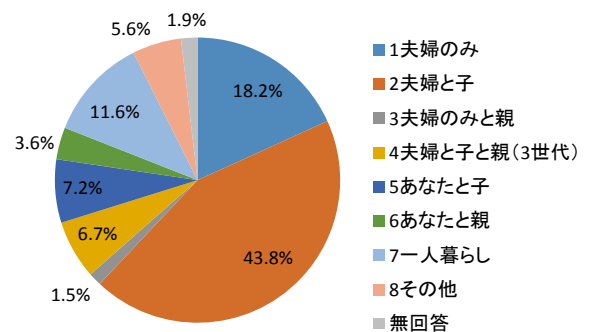
3 地区別では、南上原において「30代」「40代」の割合が半数を占め、他の 2 地区に比べて高くなっている。上地区・下地区では、回答者の年齢構成に大きな差異は見られない。両地区とも、南上原に比べて「50代」以上の割合が高くなっており、回答者の 7 割以上を占めている。



5) 家族構成は「夫婦と子」が4割を占める

家族構成は、「夫婦と子」の割合が 43.8%と最も高く、次いで「夫婦のみ」が 18.2%となっている。

家族構成



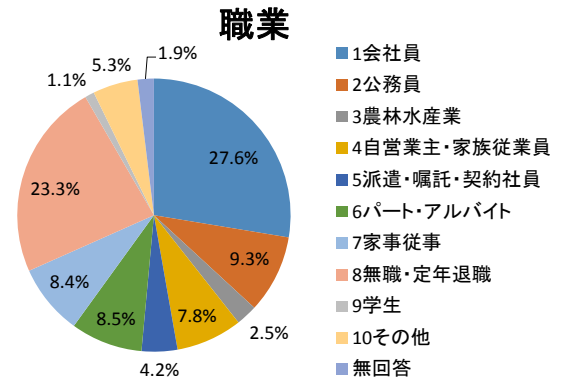
6) 同居の子どもがいる世帯は6割

回答者のうち、子どもがいる世帯は6割を占め、子どもの人数をみると、「1人」が44.8%と最も高く、次いで「2人」が33.2%、「3人」が14.8%となっている。

同居の子どもの就学状況は、「すでに学校を卒業している」子どもが338人と最も多く、次いで「小学生」が225人、「未就学」が211人と続いている。中学生、高校生、大学生はそれぞれ80~120人となっている。

7) 職業は「会社員」が約3割

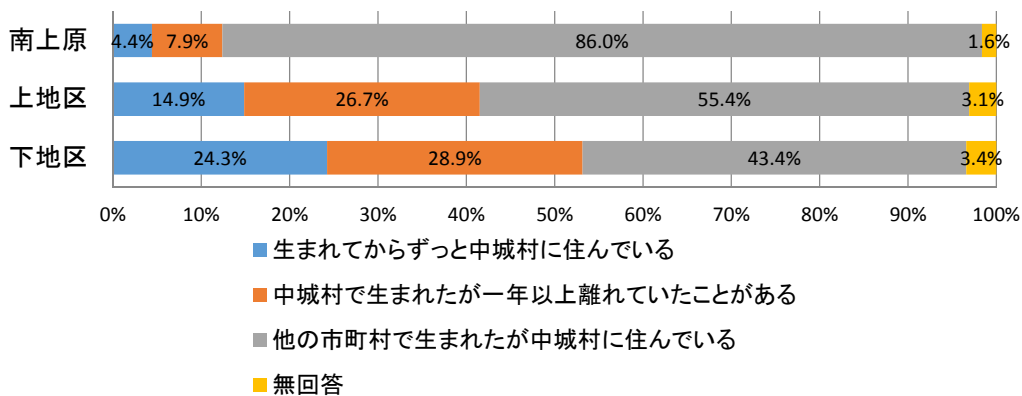
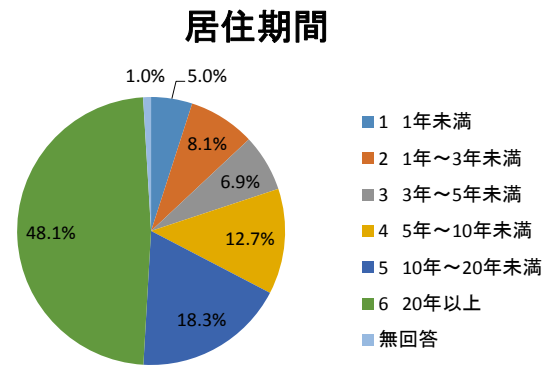
回答者の職業は、「会社員」の割合が27.6%と最も高く、次いで「無職・定年退職」が23.3%となっている。



8) 居住期間は「20年以上」が約半数

回答者の居住期間は、「20年以上」の割合が48.1%と最も高く、次いで、「10~20年」が18.3%、「5~10年」が12.7%と続いている。

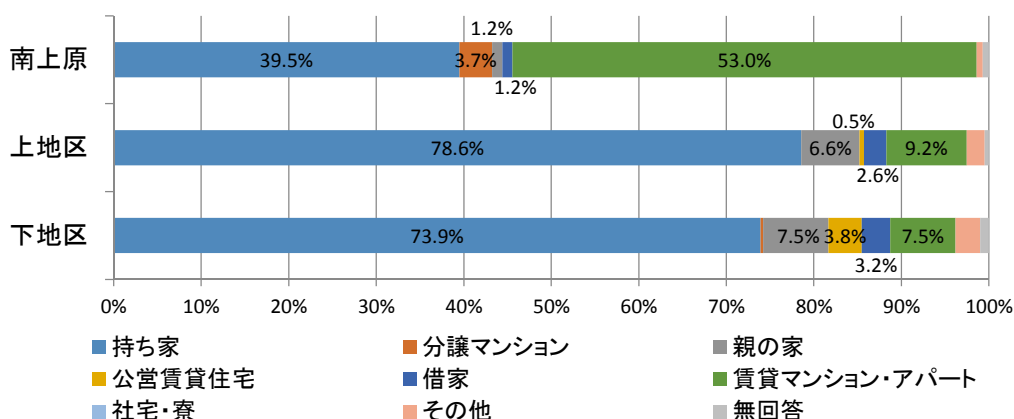
3地区別では、下地区において、中城村で生まれ、現在も住んでいる回答者が半数を占めており、上地区・南上原に比べて高くなっている。南上原においては、「他の市町村で生まれたが中城村に住んでいる」回答者の割合が高くなっており、8割以上を占めている。



(3) 現在の住まいと身のまわりの生活環境について（問2～9）

1) 居住形態は、上地区・下地区では「持ち家」が7割以上、南上原では「賃貸」が半数

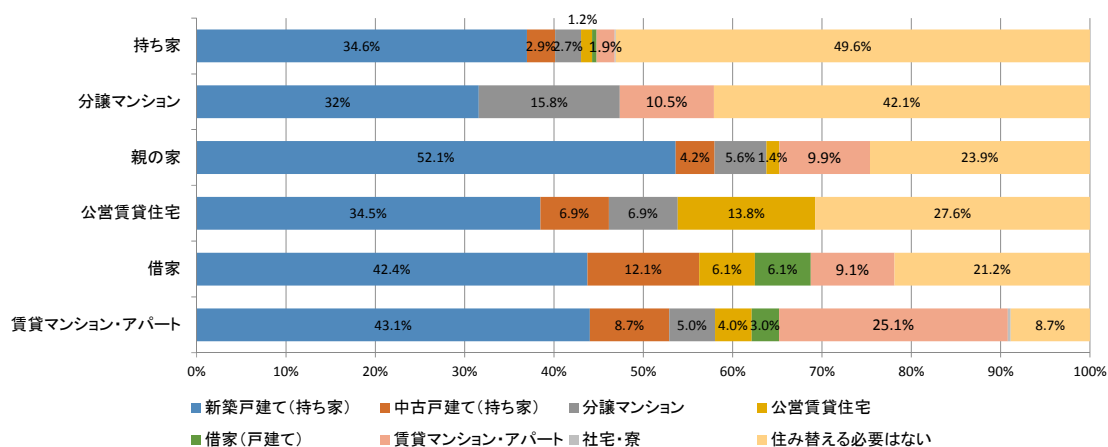
回答者の居住形態を3地区別にみると、上地区・下地区では「回答者の持ち家（戸建て）」の割合がそれぞれ78.6%、73.9%と大半を占めている。南上原では、「回答者の持ち家（戸建て）」の割合は39.5%にとどまる一方、「賃貸マンション・アパート」の割合が53.0%を占め、他の2地区に比べて高くなっている。



2) 現在の居住形態と住み替えの意向

全体の37.2%が「住み替える必要はない」と回答し、残り62.8%が住み替えの意向を示した。住み替えの意向を持つ回答者では、「新築戸建て」を希望する割合が63.0%と最も高く、次いで「賃貸マンション・アパート」が13.3%と続いている。

居住形態別に住み替えの意向を見ると、居住形態で「親の家」と答えた回答者は全体の5.3%（71人）であるが、そのうち半数が「新築戸建て」への住み替えを希望しており、他の居住形態に比べて高くなっている。「新築戸建て」への住み替え希望については、現在「賃貸マンション・アパート」「借家」に住む回答者がこれに続いている。現在「賃貸マンション・アパート」に住む回答者については、住み替えにおいても「賃貸マンション・アパート」を希望する割合が他の居住形態に比べて高くなっている。

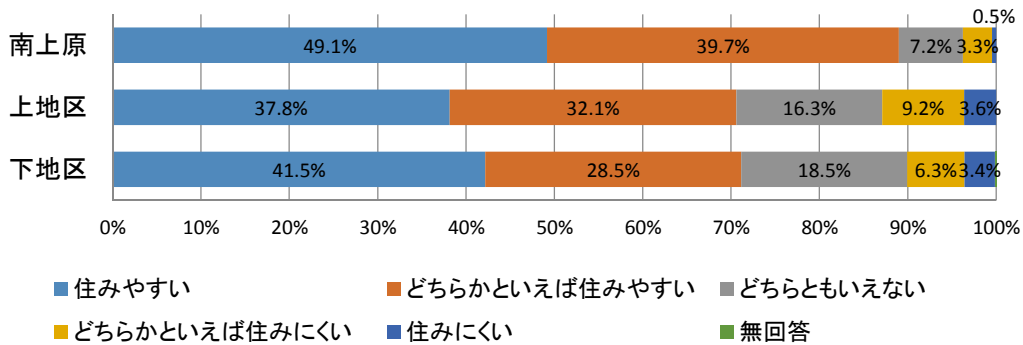
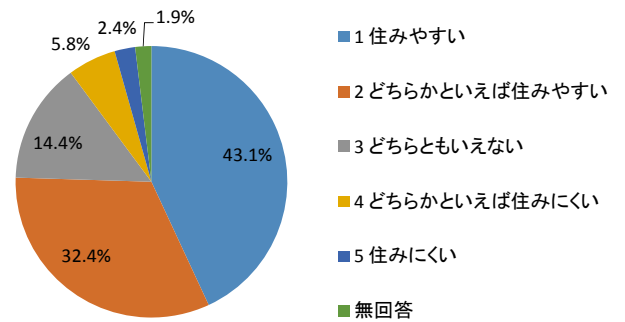


3) 住みやすさは地区でやや異なる

村の住みやすさは、「住みやすい」(43.1%)「どちらかといえば住みやすい」(32.4%)を合わせると、7割以上が住みやすいと回答している。

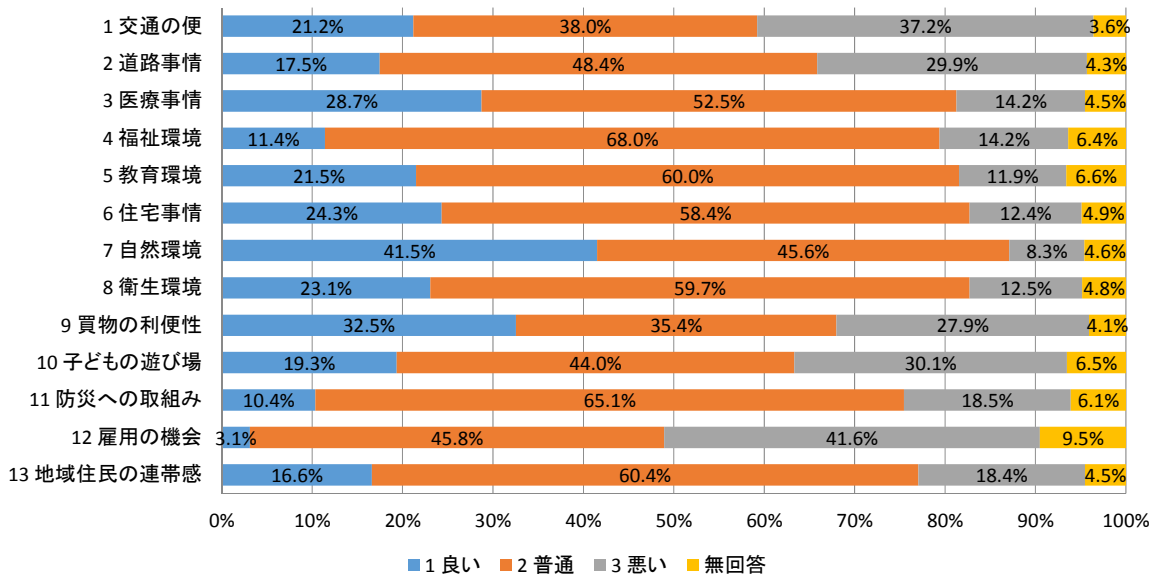
3地区別では、南上原において「住みやすい」(49.1%)と「どちらかといえば住みやすい」(39.7%)の合計が9割近くを占め、上地区・下地区に比べて高くなっている。

住みやすさ



個々の生活環境に対しては、「自然環境」に対する評価が高く、回答者の4割が「良い」と回答している。反対に、「雇用の機会」に対しては4割が「悪い」と回答している。

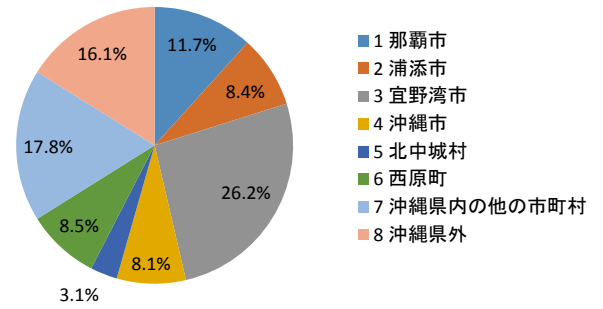
生活環境に対する評価



4) 転入前の居住地は、宜野湾市が4分の1を占める

「中城村で生まれたが一年以上離れていたことがある」(21.7%)「他の市町村で生まれたが中城村に住んでいる」(58.2%)と回答した人の、転入前の居住地を見ると、6割強が近隣市町村となっている。近隣市町村のなかでは、宜野湾市の割合が26.2%と最も高く、次いで那覇市が11.7%、浦添市、沖縄市、西原町がそれぞれ8%程度となっている。

以前の居住地

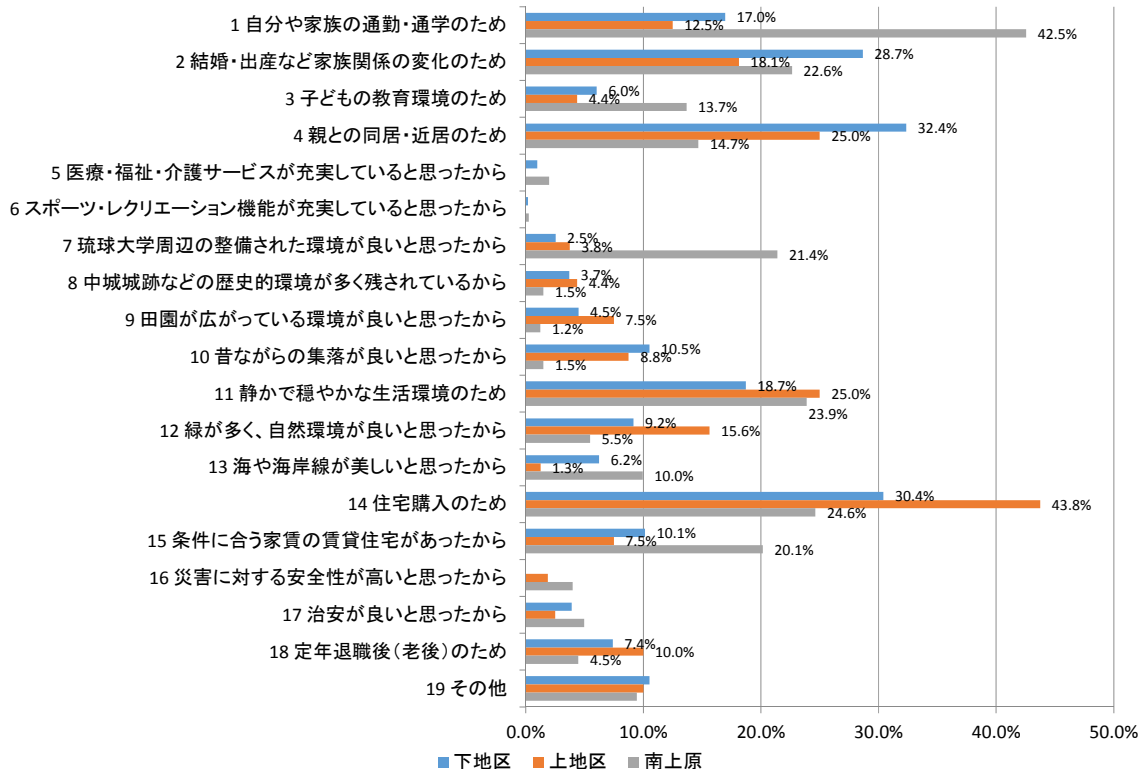


5) 転入理由は3地区で異なる

転入理由を地区別に見ると、南上原では、「通勤・通学のため」(42.5%)が最も高くなっている。また、他の2地区に比べて「琉球大学周辺の環境」(21.4%)の割合が高くなっている。

上地区では、「住宅購入のため」の割合が43.8%(70人)と、他の2地区に比べて高くなっている。下地区同様、「親との同居・近居のため」(25.0%)を理由とする回答者も多い。

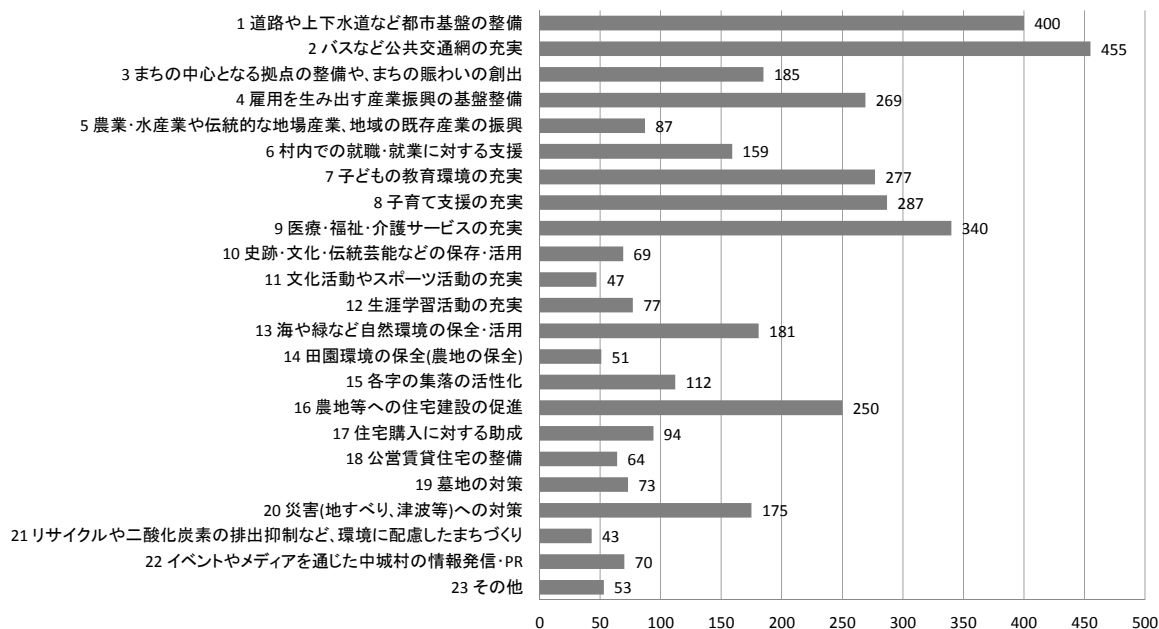
下地区では、「親との同居・近居のため」(32.4%)が最も高く、次いで「住宅購入のため」(30.4%)となっている。



6) 「バスなど公共交通網の充実」「道路や上下水道など都市基盤の整備」への要望が多い

村が力をいれるべきことについて、村全体の回答をみると、「バスなど公共交通網の充実」と回答した人の割合が33.6%（455人）と最も高く、次いで「道路や上下水道など都市基盤の整備」（29.6%）、「医療・福祉・介護サービスの充実」（25.2%）となっている。

村が力をいれるべきこと



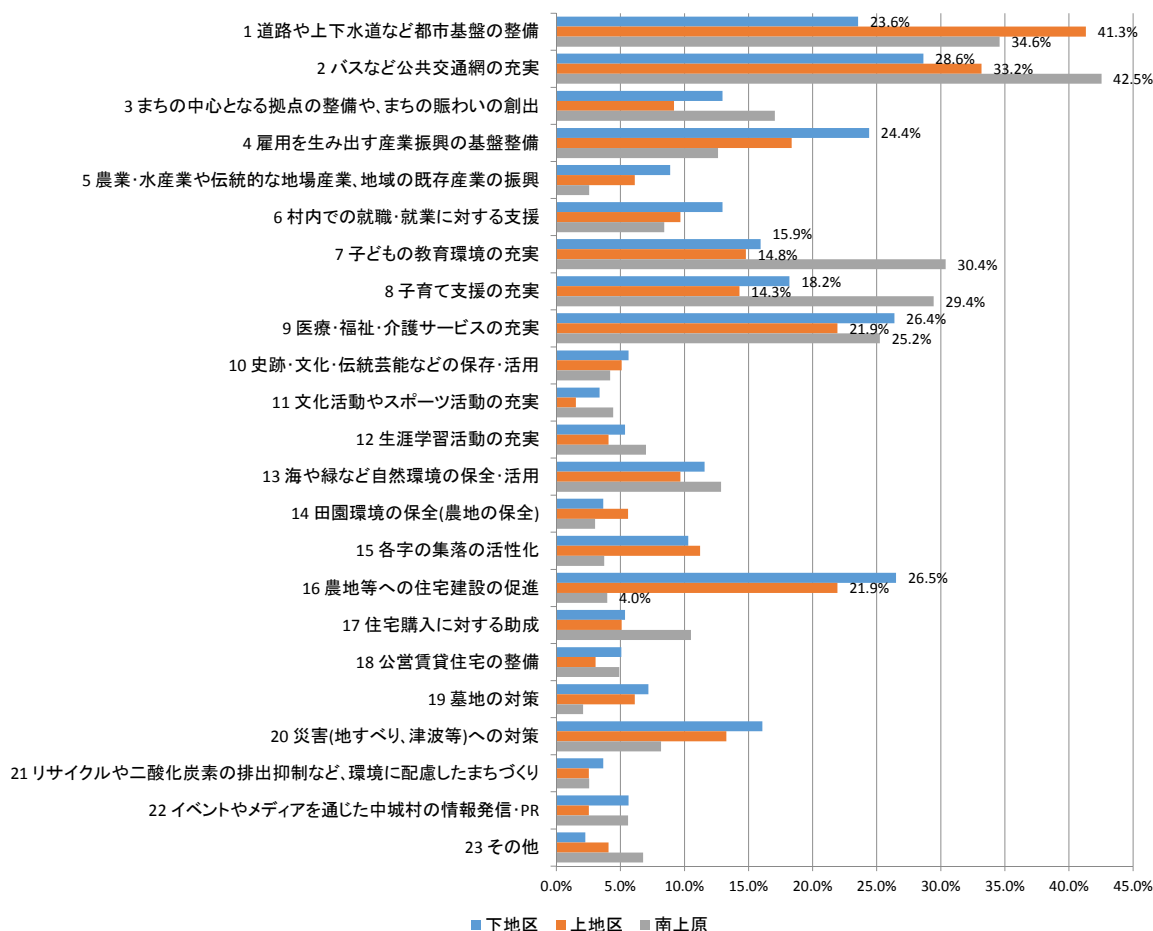
7) 村の取組みへの要望は地区で異なる

村が力をいれるべきことに対する地区別の特徴を見ると、南上原では、「バスなど公共交通網の充実」(42.5%)の割合が最も高く、次いで「道路や上下水道など都市基盤の整備」(34.6%)となっている。また、「子どもの教育環境の充実」(30.4%)、「子育て支援の充実」(29.4%)の割合が他の2地区に比べて高くなっている

上地区では、「道路や上下水道など都市基盤の整備」(41.3%)の割合が最も高く、次いで「バスなど公共交通網の充実」(33.2%)となっている。

下地区では、南上原・上地区に比べて回答が分散しており、そのうち「バスなど公共交通網の充実」(28.6%)、「農地等への住宅建設の促進」(26.5%)、「医療・福祉・介護サービスの充実」(26.4%)、「雇用を生み出す産業振興の基盤整備」(24.4%)、「道路や上下水道など都市基盤の整備」(23.6%)の割合が20%台となっている。

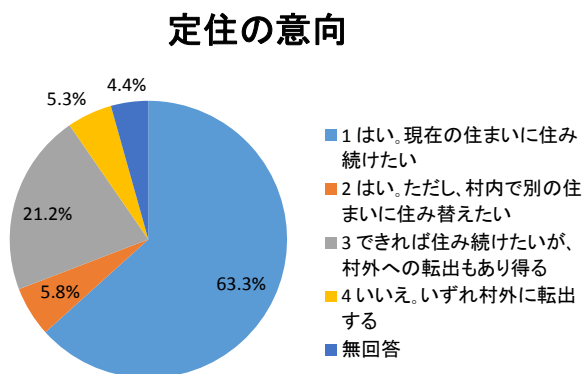
上地区・下地区では、「農地等への住宅建設の促進」の割合がそれぞれ21.9%、26.5%となっていることに対し、南上原では同割合は4.0%となっており、上地区・下地区特有の課題を示している。



(4) 定住の意向について（問 10～12）

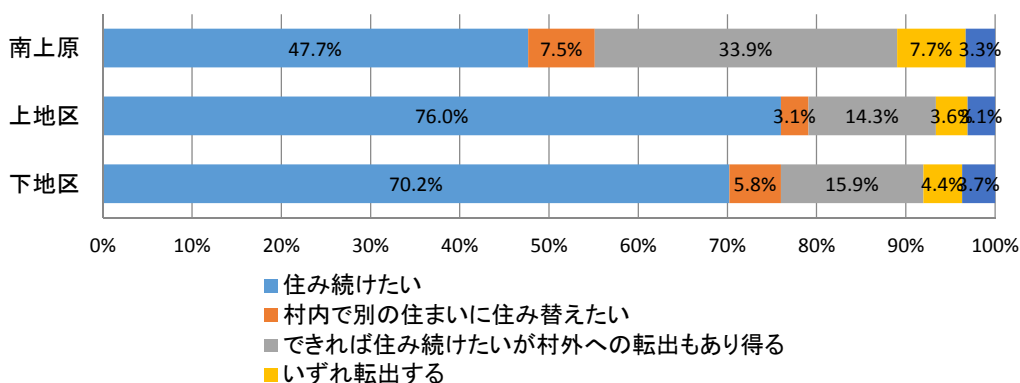
1) 回答者の7割が今後も中城村に住み続ける意向を持っている

今後も中城村に住み続けるかどうかについて、「現在の住まいに住み続けたい」(63.3%)と「ただし村内で別の住まいに住み替えたい」(5.8%)を合わせると、回答者の7割が明確な定住の意向を示している。さらに、「できれば住み続けたいが、村外への転出もありえる」(21.2%)と回答した人々についても、必要な環境や条件が整えば、定住に傾く可能性を有しており、これらの人々を含めると、9割が定住の意向を持っているといえる。

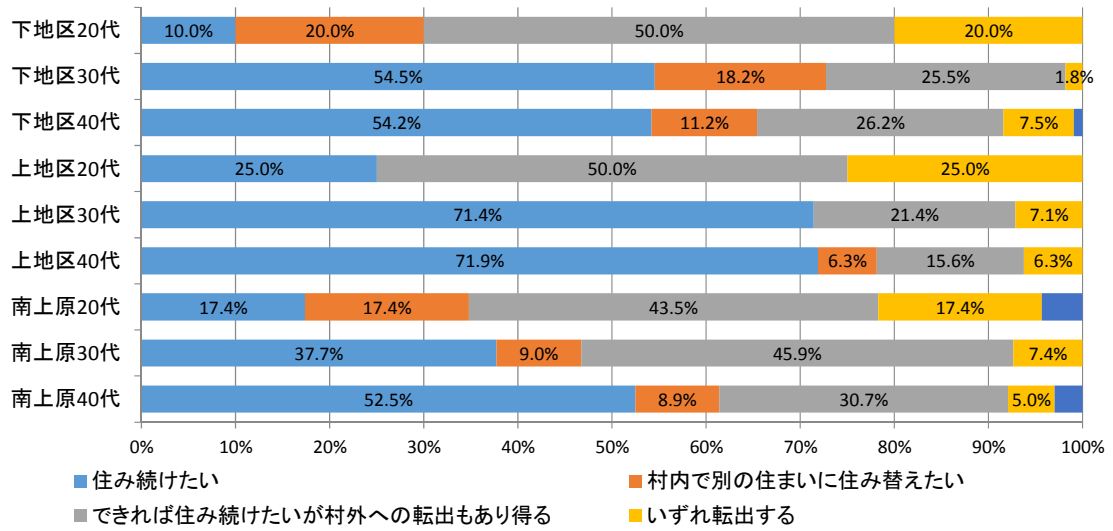


2) 上地区・下地区では、7割が「現在の住まいに住み続けたい」意向を持っている

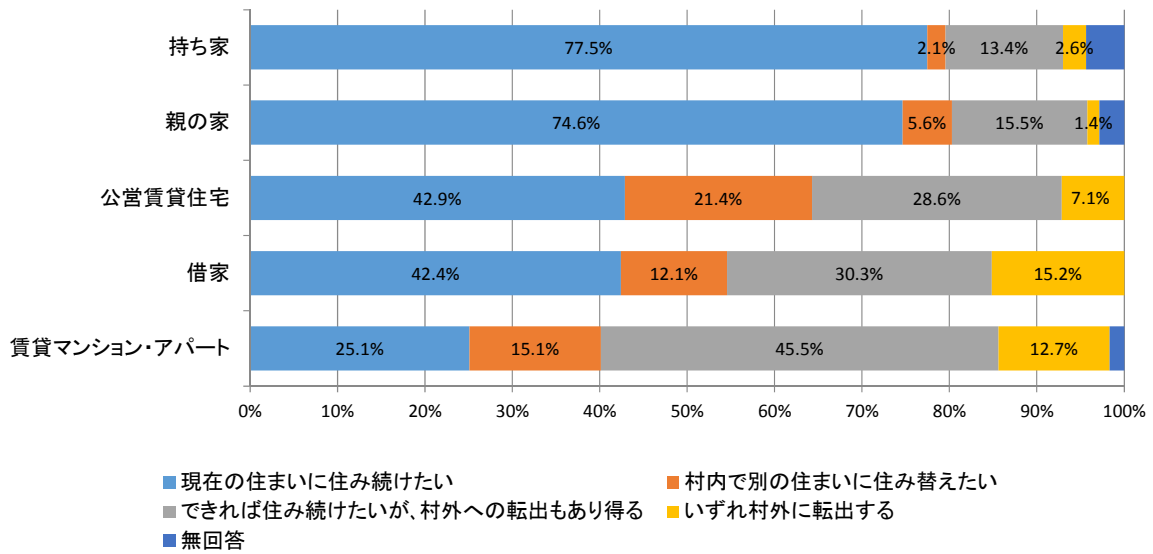
地区別に見ると、上地区・下地区では「住み続けたい」が7割を超えており、回答者の持ち家の割合とほぼ一致する。南上原では、「できれば住み続けたいが村外への転出もありえる」と「いずれ転出する」を合わせた割合が4割となっている。



3) 年齢別では、20代の半数近くが「できれば住み続けたいが村外への転出もありえる」



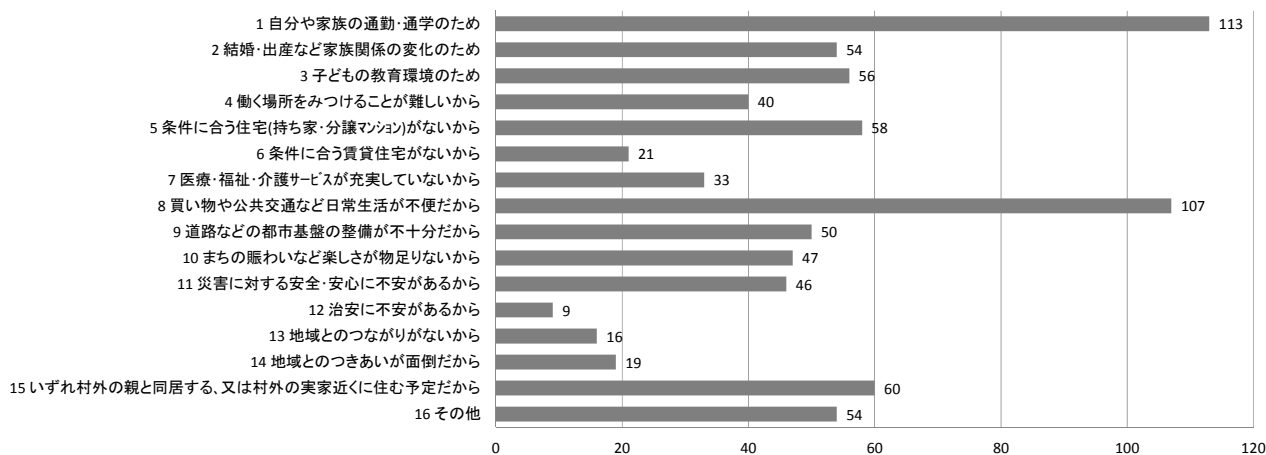
4) 現在「賃貸」に住む回答者の過半数が住み替えや転出の意向を持っている



5) 転出理由は「自分や家族の通勤・通学のため」「買物や公共交通など日常生活が不便だから」

「できれば住み続けたいが村外への転出もありえる」「いずれ村外に転出する」と回答した人の転出理由としては、「自分や家族の通勤・通学のため」と「買物や公共交通など日常生活が不便だから」をそれぞれ3割の回答者が挙げている。

転出理由

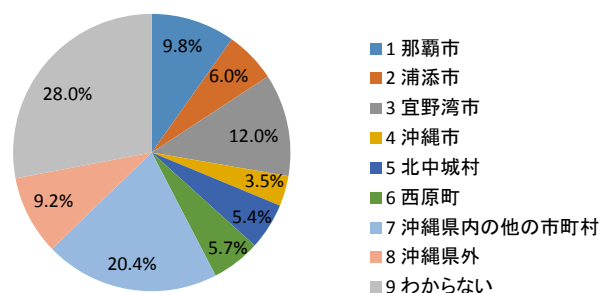


6) 転出先は沖縄県内が6割を占める

希望する転出先は、近隣市町村の割合が4割となっており、それ以外の県内の他市町村を含めると、6割が県内での転出を考えている。

近隣市町村のなかでは、「宜野湾市」を希望する割合が12.0%と最も高くなっている。

希望する転出先



2. 結婚・出産・子育てに関するアンケート結果（独身男女）

18歳から49歳までの独身男女を対象に実施した「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」の主な結果は以下の通りである。

（1）調査概要

配布数：1,500通

回収数：243通（回収率16.2%）

調査方法：郵送による配布・回収

調査期間：平成27年11月5日～15日

（2）回答者の特徴（問1①～⑨）

1）居住地区は南上原が4割を占める

回答者の居住地区は、「南上原」の割合が40.3%を占めている。

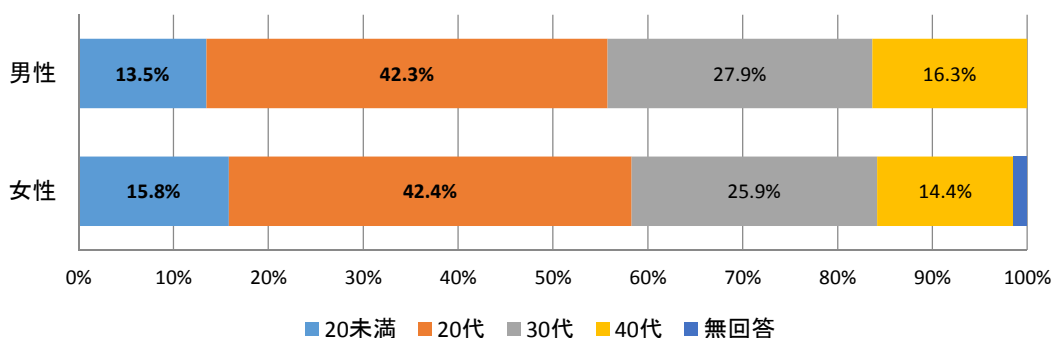
地区	回収数	割合	地区	回収数	割合
1 伊集	8	3.3%	12 伊舎堂	8	3.3%
2 和宇慶	11	4.5%	13 泊	12	4.9%
3 南浜	3	1.2%	14 久場	18	7.4%
4 北浜	11	4.5%	15 登又	5	2.1%
5 津覇	13	5.3%	16 新垣	3	1.2%
6 奥間	9	3.7%	17 北上原	12	4.9%
7 浜	5	2.1%	18 南上原	98	40.3%
8 安里	7	2.9%	19 サンヒルズタウン	2	0.8%
9 当間	6	2.5%	20 県営中城団地	4	1.6%
10 屋宜	3	1.2%	21 県営第2中城団地	1	0.4%
11 添石	3	1.2%	無回答	1	0.4%
			全体	243	100.0%

2）男女比は4：6

回答者の性別は、「男性」が42.8%、「女性」が57.2%となっている。

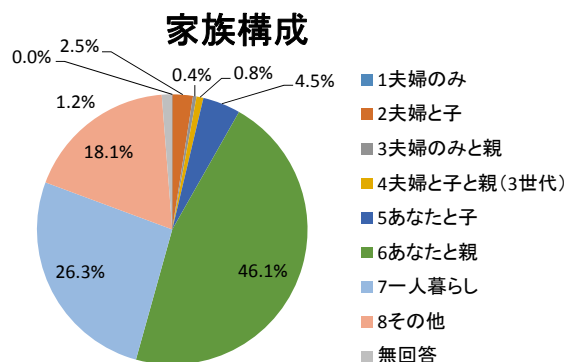
3）年齢層は20代が男女ともに4割を占める

回答者の年齢は、男女ともに「20代」の割合が4割を超え、次いで「30代」が続いている。



4) 家族構成は「回答者と親」が半数近くを占める

家族構成は、「あなた（回答者）と親」の割合が46.1%と最も高く、次いで「一人暮らし」が26.3%となっている。



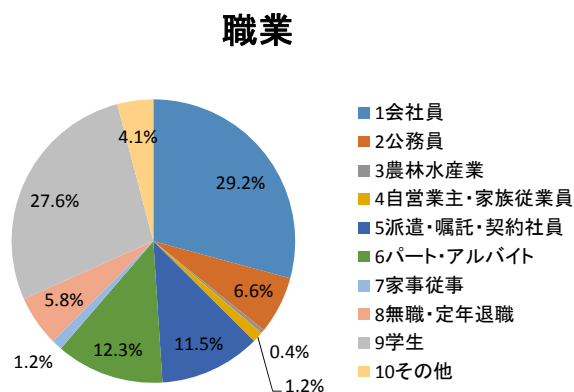
5) 同居の子どもがいる回答者は1割未満

回答者のうち20人(8.2%)が「同居の子どもがいる」と回答し、子どもの人数をみると、「1人」「2人」を合わせた割合が7割となっている。

同居の子どもの就学状況は、「小学生」が13人と最も多く、「未就学」「中学生」「高校生」がそれぞれ4~6人程度となっている。

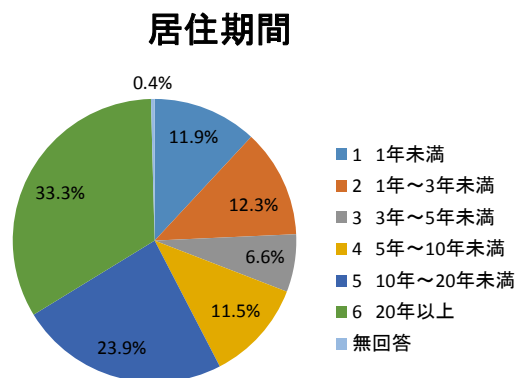
6) 職業は「会社員」が3割、次いで「学生」

回答者の職業は、「会社員」の割合が29.2%と最も高く、次いで「学生」が27.6%となっている。



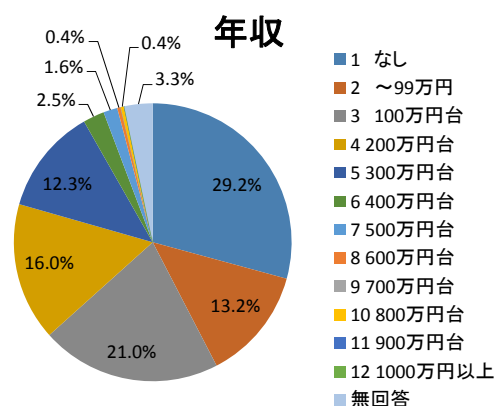
7) 居住期間は「20年以上」が3割を超える

回答者の居住期間は、「20年以上」の割合が33.3%と最も高く、次いで、「10~20年未満」が23.9%、「1~3年」が17.9%と続いている。



8) 昨年の年収は「なし」が3割

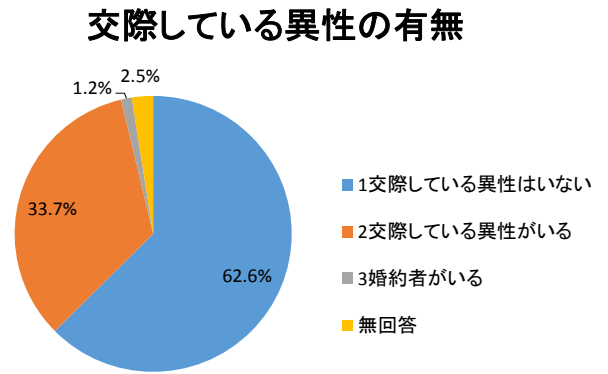
回答者の昨年の年収は、「なし」の割合が29.2%と最も高く、次いで「100万円台」が21.0%となっている。



(3) 結婚・出産・子育てについて（問2～13）

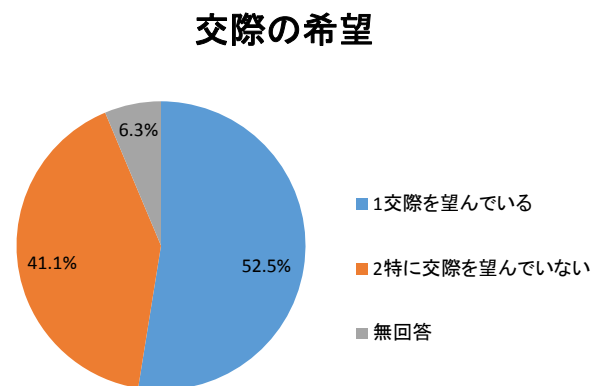
1) 「交際している異性はいない」が6割を占める

交際している異性の有無は、「いない」が62.6%となっており、「いる」の33.7%を上回っている。



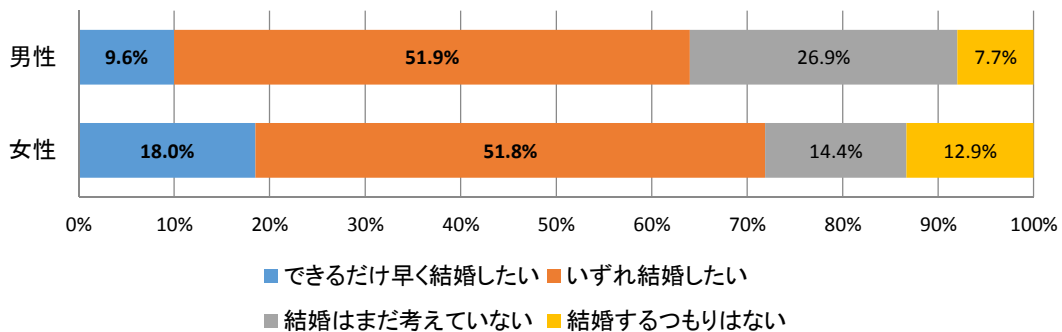
2) 「交際している異性はいない」回答者のうち半数が交際を望んでいる

「交際している異性はいない」と回答した人のうち、「交際を望んでいる」の割合は52.5%、「特に交際を望んでいない」の割合は41.1%となっている。



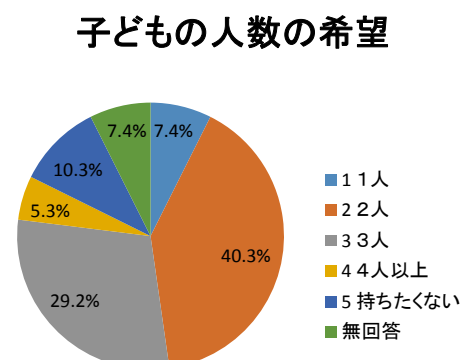
3) 男女とも「いずれ結婚したい」が半数を占める

結婚に対する考え方は、男女ともに「時期にはとらわれていないが、いずれ結婚したい」の割合が半数を占めている。「結婚するつもりはない」女性は12.9%となっており、社人研による全国値6.8%よりも割合が高くなっている。



4) 希望する子どもの数は「2人」が4割、「3人」が3割を占める

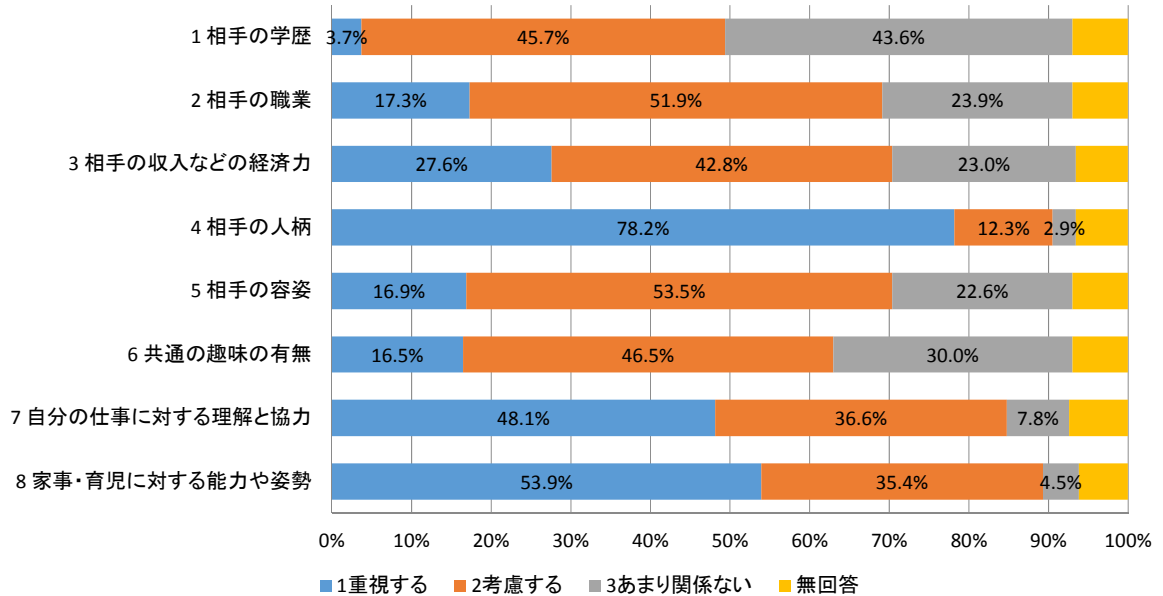
希望する子どもの数は「2人」の割合が40.3%と最も高く、次いで「3人」が29.2%となっている。同時期に実施した既婚女性への「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」では、半数が「3人」を理想の子どもの数と回答したことに比べて少なくなっている。



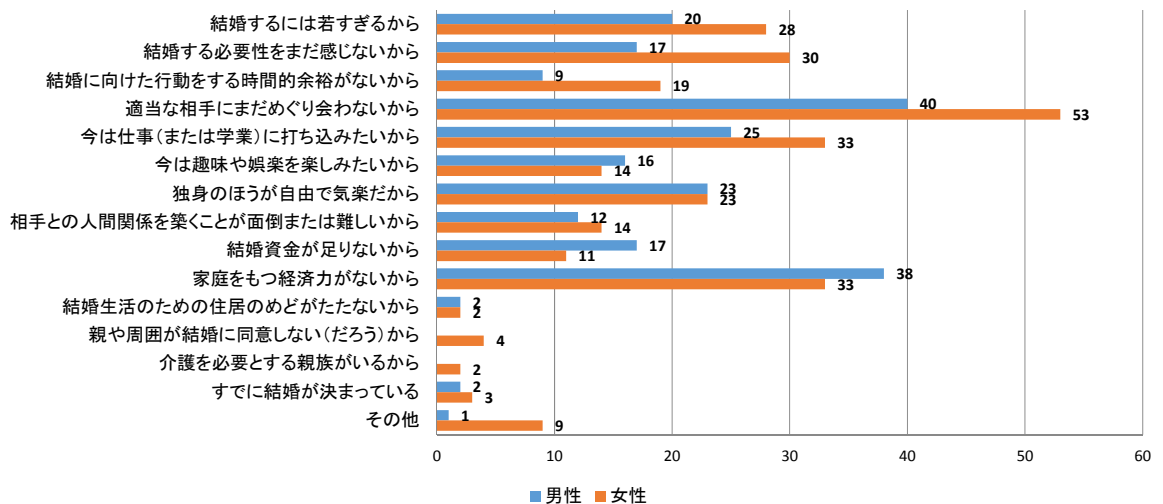
5) 結婚相手を決めるときに重視する項目は「人柄」

結婚相手を決めるとき、「相手の人柄」を重視する人が最も多い。次いで「家事・育児に対する能力や姿勢」、「自分の仕事に対する理解と協力」も重視または考慮する人が多く、この3項目を重視する傾向は、社人研による全国調査の結果と概ね一致している。

結婚相手を決めるときに重視すること



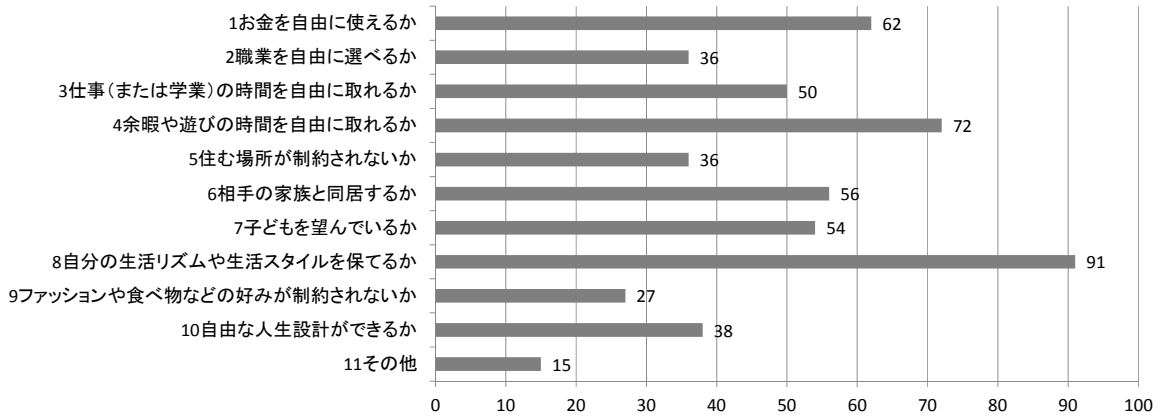
6) 独身でいる理由は「適当な相手にめぐり合わないから」「家庭をもつ経済力がないから」



7) 結婚するにあたって気になることは「自分の生活リズムや生活スタイルを保てるか」

結婚することを考えた時、気になることについては、「自分の生活リズムや生活スタイルを保てるか」、「余暇や遊びの時間を自由にとれるか」「お金を自由に使えるか」が上位を占めている。

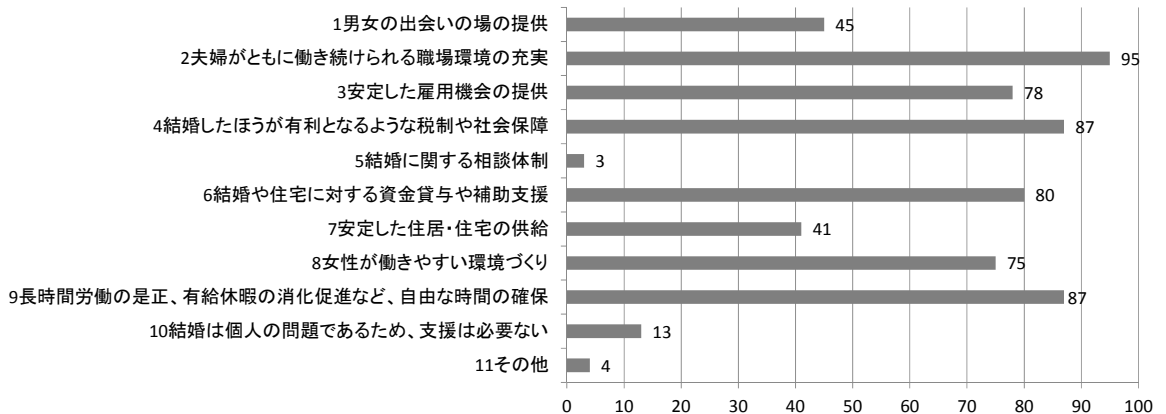
結婚するにあたって気になること



8) 結婚したいと思うには「夫婦がともに働き続けられる職場環境」が必要

結婚しやすい、または、結婚したいと思える環境をつくるには、どのような支援が効果的だと思うかについては、「夫婦がともに働き続けられる職場環境の充実」、「長時間労働の是正、有給休暇の消化促進など、自由な時間の確保」など、仕事と結婚の両立に対する支援への回答が上位を占めている。これら以外に、経済的な支援についても回答が集まっている。

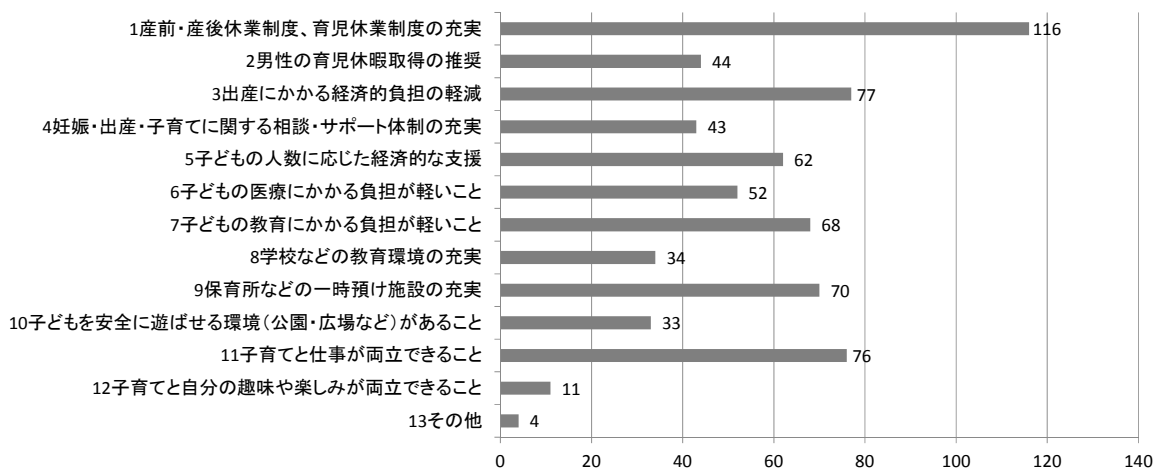
結婚したいと思える環境づくりに必要な支援



9) 安心して出産・子育てをするためには「産休・育休制度の充実」が重要

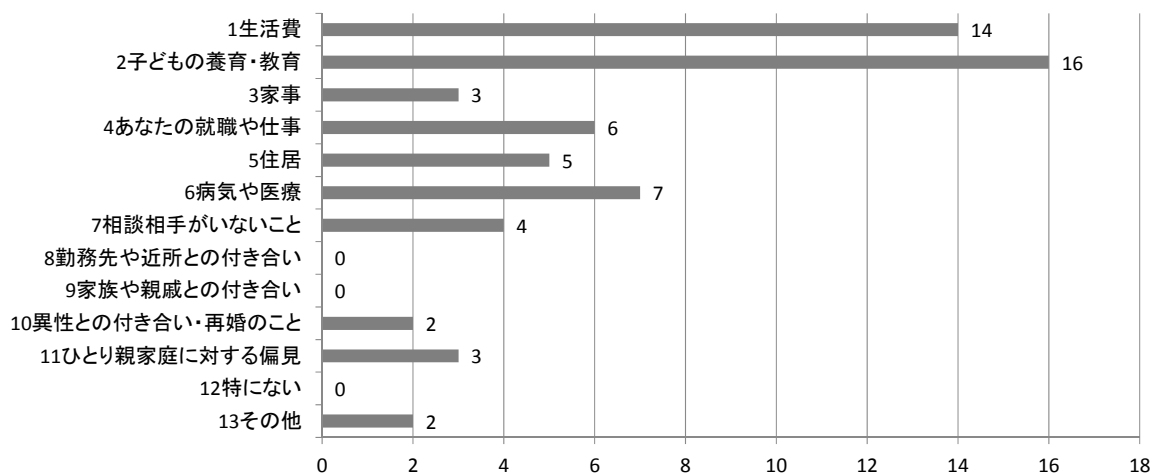
安心して出産・子育てをするために重要だと思うことは、「産前・産後休業制度、育児休業制度の充実」を挙げる人が最も多く、次いで、出産・子育てへの経済的な支援が上位を占めている。

出産・子育てをするために重要だと思うこと



10) ひとり親の心配事は「子どもの養育・教育」「生活費」に関すること

子育ての中での心配事や悩み(子ども有の人のみ)



3. 結婚・出産・子育てに関するアンケート結果（既婚女性）

18歳から49歳までの既婚女性を対象に実施した「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」の主な結果は以下の通りである。

（1）調査概要

配布数：1,500通

回収数：602通（回収率40.1%）

調査方法：郵送による配布・回収

調査期間：平成27年11月5日～15日

（2）回答者の特徴（問1①～⑨）

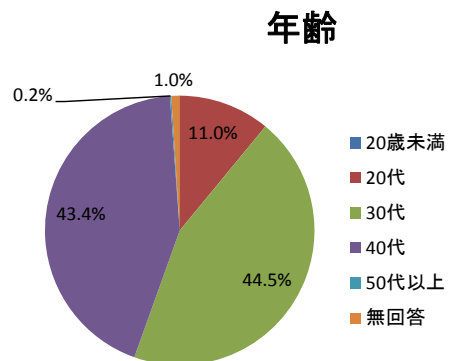
1）居住地区は南上原が半数を占める

回答者の居住地区は、「南上原」の割合が53.2%と半数を占めている。

地区	回収数	割合	地区	回収数	割合
1 伊集	21	3.5%	12 伊舎堂	19	3.2%
2 和宇慶	13	2.2%	13 泊	8	1.3%
3 南浜	0	0.0%	14 久場	40	6.6%
4 北浜	5	0.8%	15 登又	25	4.2%
5 津覇	23	3.8%	16 新垣	10	1.7%
6 奥間	25	4.2%	17 北上原	20	3.3%
7 浜	8	1.3%	18 南上原	320	53.2%
8 安里	3	0.5%	19 サンヒルズタウン	7	1.2%
9 当間	24	4.0%	20 県営中城団地	6	1.0%
10 屋宜	14	2.3%	21 県営第2中城団地	4	0.7%
11 添石	4	0.7%	無回答	3	0.5%
			全体	602	100.0%

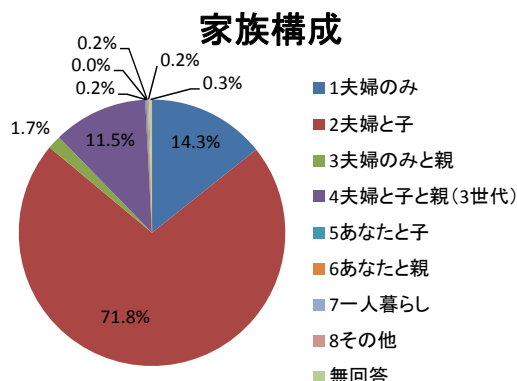
2）年齢層は30代・40代が中心

回答者の年齢は、「30代」の割合が44.5%と最も高く、次いで「40代」が43.4%、「20代」が11.0%となっている。



3) 家族構成は「夫婦と子」が7割を占める

家族構成は、「夫婦と子」の割合が71.8%と最も高く、次いで「夫婦のみ」が14.3%、「夫婦と子と親（3世代）」が11.5%となっている。

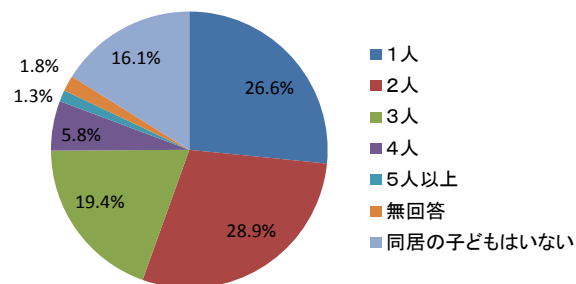


4) 同居の子どもがいる回答者は8割

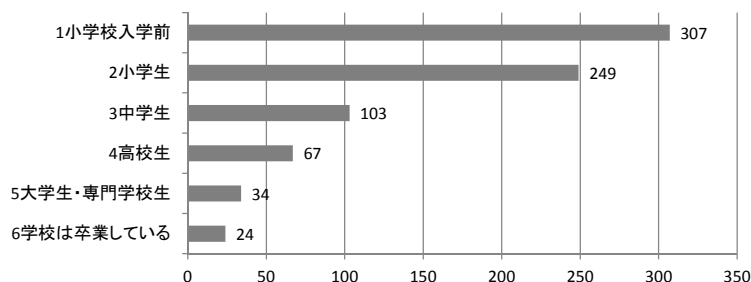
同居の子どもがいる回答者は8割を占め、子どもの人数をみると、「2人」が28.9%と最も高く、次いで「1人」が26.6%、「3人」が19.4%となっている。

同居の子どもの就学状況は、「未就学」が307人と最も多く、次いで「小学生」が249人ととなっている。

同居子どもの人数

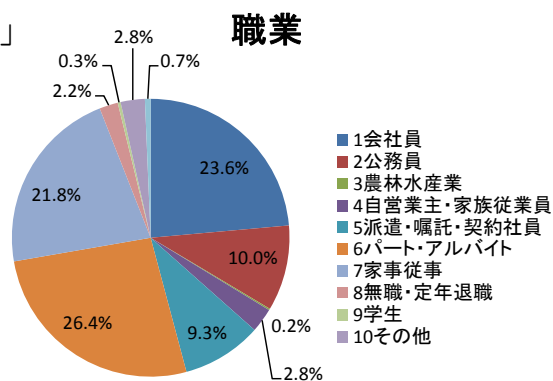


就学状況



5) 職業は「パート・アルバイト」「会社員」「家事従事」

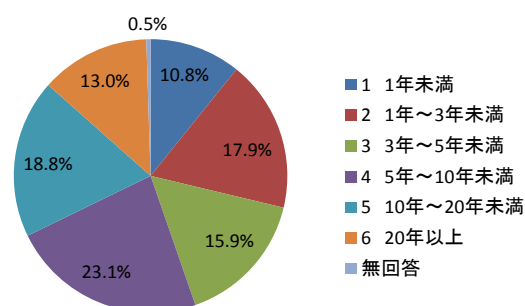
回答者の職業は、「パート・アルバイト」の割合が26.4%と最も高く、次いで「会社員」が23.6%、「家事従事」が21.8%となっている。



6) 居住期間は「5～10年未満」を中心にほぼ分散

回答者の居住期間は、「5～10年未満」の割合が23.1%と最も高く、次いで、「10～20年未満」が18.8%、「1～3年」が17.9%と続いている。

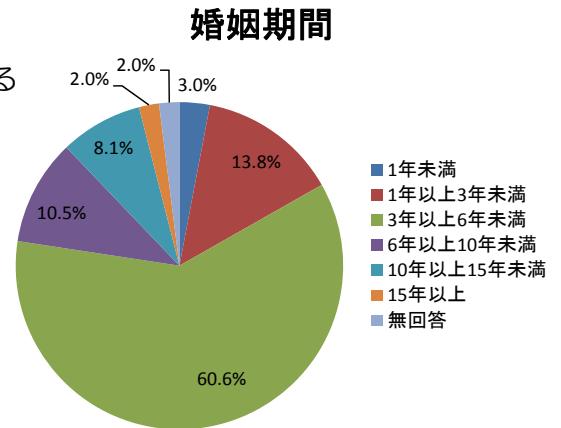
居住期間



(3) 結婚・出産・子育てについて（問 14～24）

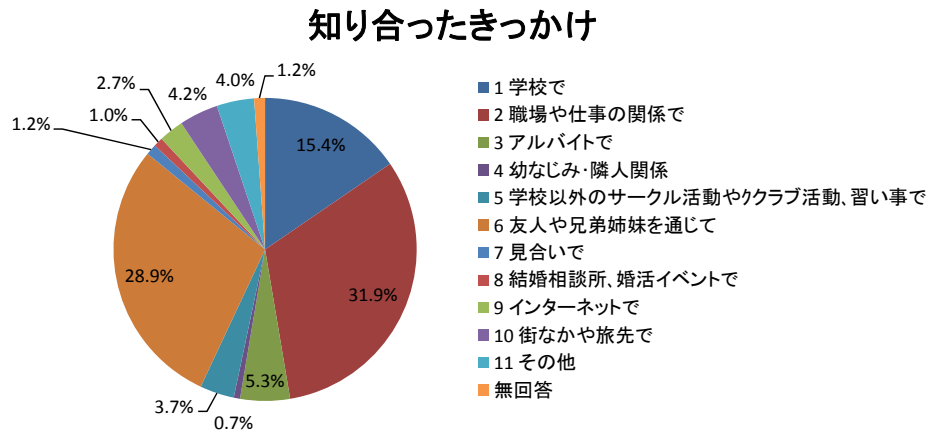
1) 婚姻期間は「3年以上6年未満」が6割を占める

回答者の婚姻期間は、「3年以上6年未満」の割合が60.6%と最も高く、次いで、「1年以上3年未満」が13.8%、「6年以上10年未満」が10.5%と続いている。



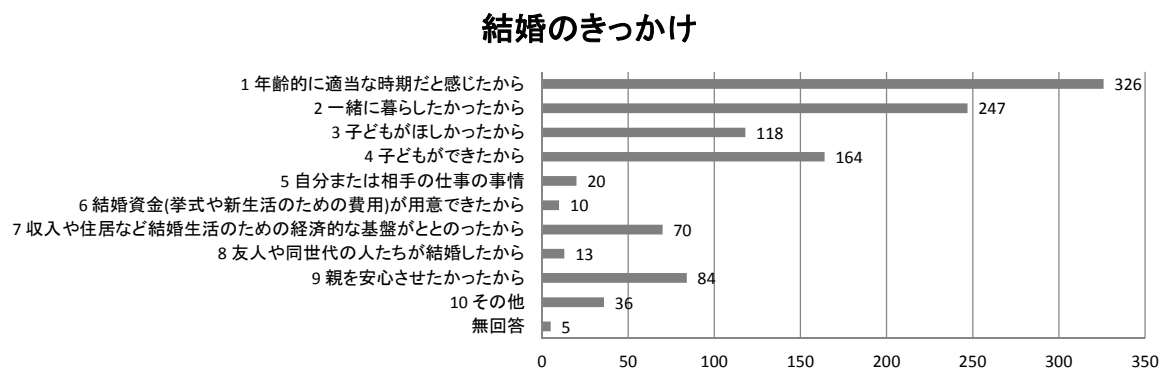
2) 知り合ったきっかけは「職場や仕事」「友人や兄弟姉妹を通じて」が多い

現在の配偶者（夫）と知り合ったきっかけは「職場や仕事の関係」の割合が31.9%と最も高く、次いで、「友人や兄弟姉妹を通じて」が28.9%となっている。



3) 結婚のきっかけは「年齢的に適当だと感じた」「一緒に暮らしたかった」が上位を占める

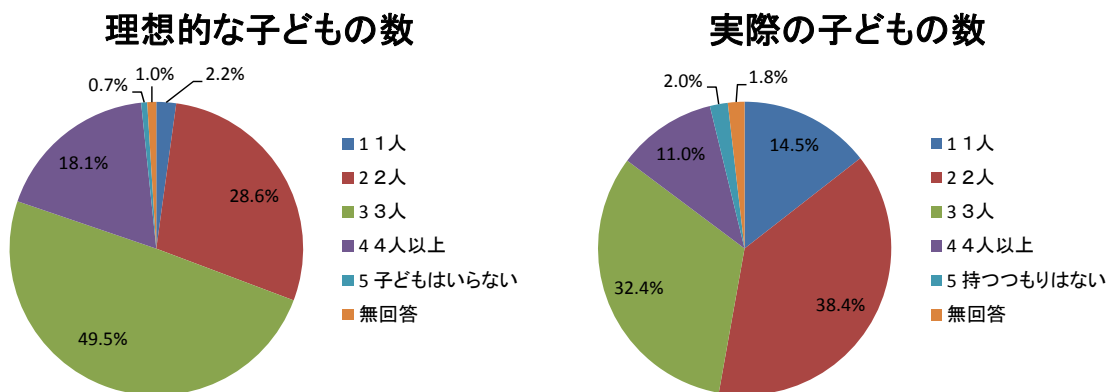
夫婦が結婚を決めたきっかけは、「年齢的に適当な時期だと感じたから」、「一緒に暮らしたかったから」が上位を占めている。



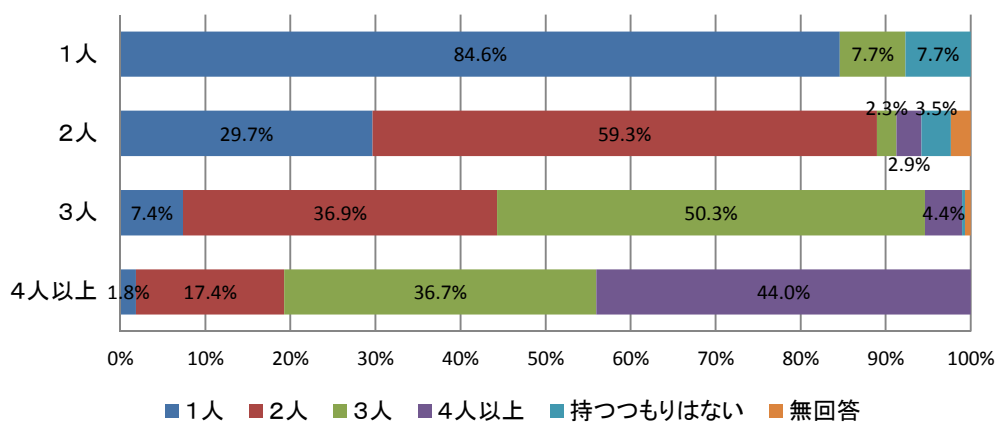
4) 理想の子どもの数は3人、実際の子どもの数は1人か2人

理想的な子どもの数は、「3人」の割合が49.5%と半数近くを占め、次いで、「2人」が28.6%となっている。

一方、実際に持った、または、これから持つつもりの子どもの数では、「2人」(38.4%)と「1人」(14.5%)の割合が、「理想的な子どもの数」に比べて高くなっている。

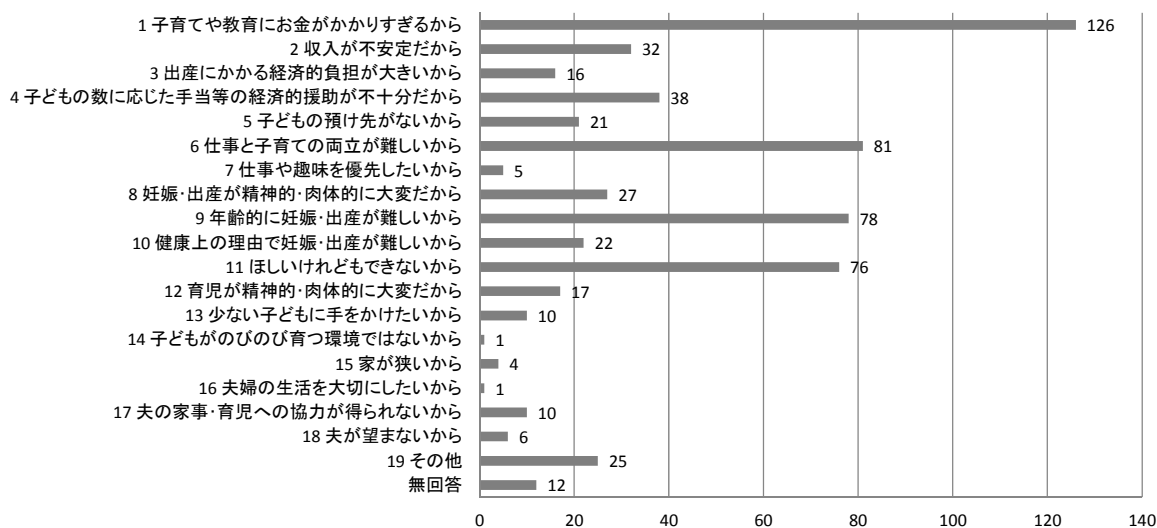


理想の子どもの数が「2人」「3人」と回答した人では、半数程度が理想の数を実現している。理想の子どもの数が「2人」と回答した人の3割が、また、「3人」と回答した人の4割が、理想よりも少ない子どもの数となっている。



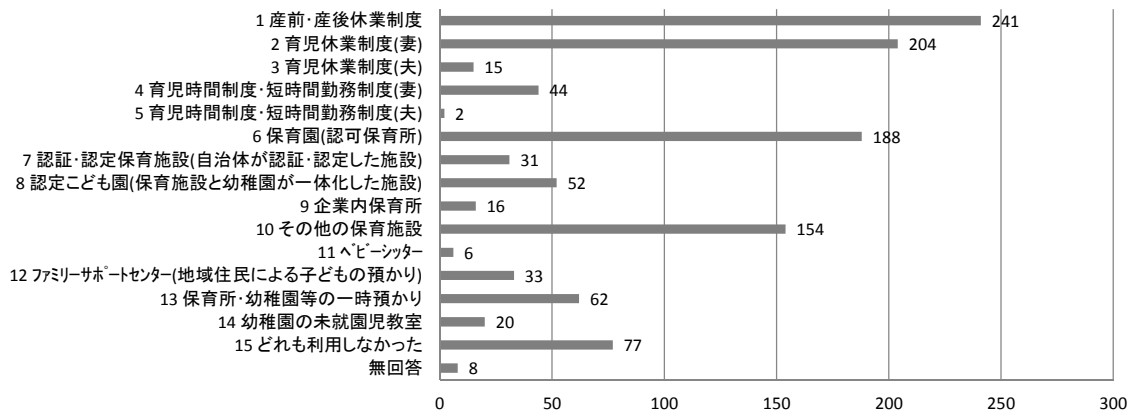
5) 理想の子どもの数が実現できない理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最多

理想の子どもの数が実現できない理由



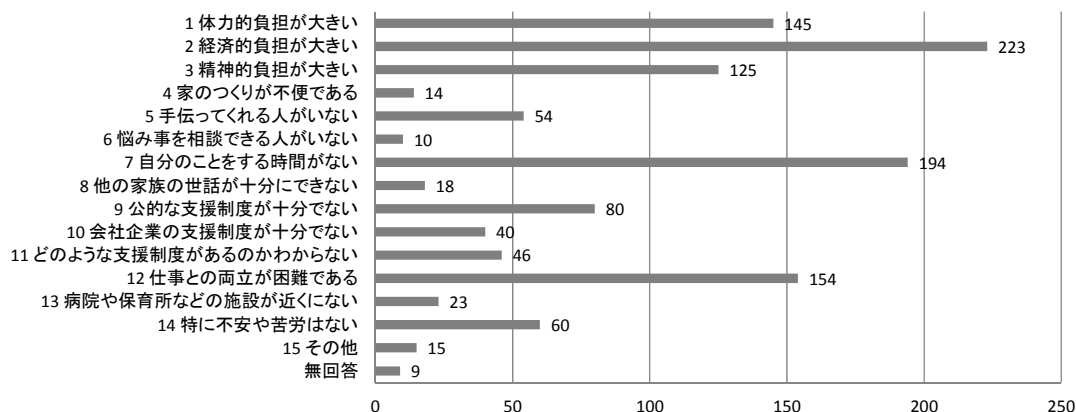
6) 過去に利用した制度は「産前・産後休業」「育児休業」「認可保育所」「その他保育所」が上位を占める

利用した制度



7) 子育ての苦勞は「経済的負担が大きい」ことが最多

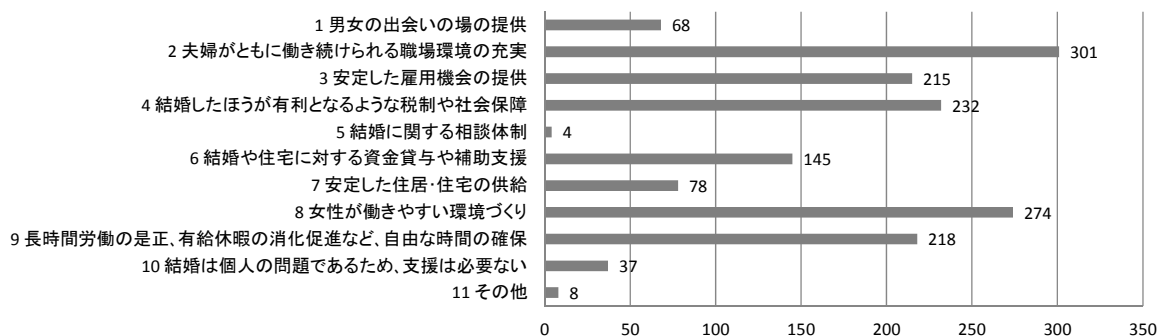
子育ての苦勞



8) 結婚に対する効果的な支援については、「夫婦がともに働き続けることができる職場環境の充実」が上位を占めている

効果的な支援としては、「夫婦がともに働き続けることができる職場環境の充実」、「女性が働きやすい環境づくり」など、結婚と仕事の両立に対する支援への回答が上位を占めている。

効果的な支援



9) 子育てをするうえで重要なことは、「子どもの教育にかかる負担軽減」「子育てと仕事の両立」「産休・育休の充実」

子育てするうえで重要なこと

